

# 四半期報告書

(第90期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

日本無線株式会社

# 目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【四半期会計期間】	第90期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	日本無線株式会社
【英訳名】	Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土田 隆平
【本店の所在の場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号
【電話番号】	(0422)45-9774
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務本部長 中村 哲
【最寄りの連絡場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号
【電話番号】	(0422)45-9774
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務本部長 中村 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期連結 累計期間	第90期 第1四半期連結 累計期間	第89期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	15,979	15,643	109,157
経常利益又は 経常損失（△）（百万円）	△1,161	△489	4,302
四半期純損失（△）又は 当期純利益（百万円）	△1,313	△5,068	9,245
四半期包括利益又は 包括利益（百万円）	△1,460	△4,846	9,587
純資産額（百万円）	39,946	46,079	50,928
総資産額（百万円）	83,588	95,651	105,541
1株当たり四半期純損失金額（△） 又は1株当たり当期純利益金額 （円）	△9.53	△36.80	67.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	47.3	47.8	48.0

- （注） 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、各事業に携わっている主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### ①売上高および利益に関する当社グループの傾向

当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高、利益ともに他の四半期連結会計期間と比較して大きい傾向にあります。このため、連結会計年度に占める第1四半期連結累計期間の売上高、利益は相対的に低くなっております。

##### ②概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済において個人消費の拡大に伴い穏やかな回復局面に入ったものの、債務危機懸念が長期化する欧州や新興国経済の成長減速などにより、景気の先行きが見通せない状況が続いております。

わが国経済においては、新政権による金融緩和をはじめとするあらたな経済政策等への期待感から円安や株式市場の活性化など、景況感は徐々に持ち直しの動きが見られるようになりました。

このような経済環境の中で、当社グループは売上高の減少に歯止めをかけるべく積極的な営業活動を展開するとともに、昨年9月20日に公表した「新たな成長に向けた事業構造改革の実施について」のとおり、日清紡ホールディングス㈱のエレクトロニクス事業4社のうち通信技術を核とする当社、長野日本無線㈱および上田日本無線㈱の3社間で、成長戦略を共有し、事業再編などによるグループ全体の経営基盤の強化に着手いたしました。

当社においては「成長戦略の遂行」と「グローバルレベルでのコスト構造改革」を基本方針とし、継続的な収益確保とさらなる成長を果たすための強じんな経営体質構築に向けて、三鷹製作所からの移転、海外生産拠点の設立、人員削減、三鷹製作所・埼玉工場の土地売却などの諸施策を検討・実施しております。

具体的には、当社の生産・技術開発機能の主力を三鷹製作所から長野市へ移転すべく、本年3月に長野日本無線㈱保有の事業用地の一部を取得し、エレクトロニクス事業グループ3社の技術開発の中核拠点となる先端技術センター建設の準備を進めております。本年8月には生産移転に伴う新工場建設のため、同社保有の事業用地および建物の一部を取得することにしております。

また、中国広東省深圳市にある「深圳恩佳升科技有限公司」（長野日本無線㈱の100%子会社である長野日本無線（香港）有限公司の子会社）に対して出資を行い、海外生産の合弁事業を開始いたしました。今後は、エレクトロニクス事業グループ3社の海外生産拠点として、当社の海上機器をはじめ生産品目を順次拡大してまいります。

さらに、三鷹製作所からの移転、海外生産拠点の設立などに伴う最適人員体制を構築するために、希望退職募集の実施により人員削減を行いました。

以上のように、当社グループでは事業構造改革の深化を通してグローバルな事業構造への転換を目指しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、ソリューション・特機事業が前年同期を上回ったものの、海上機器事業および通信機器事業が前年同期を下回りました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は156億4千3百万円（前年同期比2.1%減）となりました。利益につきましては、売上高の減少などにより、営業損失が12億3千7百万円（前年同期は10億8千万円の営業損失）となり前年同期から1億5千6百万円の悪化、経常損失は営業外収益の「持分法による投資利益」4億6千7百万円および「為替差益」2億1千7百万円などにより4億8千9百万円（前年同期は11億6千1百万円の経常損失）となり前年同期から6億7千2百万円の改善、四半期純損失は特別損失の「事業構造改善費用」44億4千7百万円などにより50億6千8百万円（前年同期は13億1千3百万円の四半期純損失）となり前年同期から37億5千5百万円の悪化となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであり、セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益または営業損失ベースの数値であります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### (海上機器事業)

海運市場における船腹過剰による造船市況の低迷により商船新造船向け機器の売上が減少しました。また、船主の設備投資抑制の影響により商船換装向け機器の売上も減少しました。この結果、売上高は53億5百万円(前年同期比23.8%減)、セグメント損失は3億5千1百万円(前年同期は6千7百万円のセグメント利益)となりました。

#### (通信機器事業)

国内・海外向け業務用無線機が増加したものの、携帯通信事業者による地下街やトンネルなどの不感地対策の設備投資が一巡したことにより、通信インフラ関連機器の売上が減少しました。この結果、売上高は24億5千8百万円(前年同期比26.9%減)、セグメント損失は2億8千3百万円(前年同期は3億7千7百万円のセグメント損失)となりました。

#### (ソリューション・特機事業)

防災事業の需要拡大により、県・市町村防災行政無線システムの売上が増加しました。また、政府の緊急経済政策による公共事業投資の拡大に伴い航空・気象システムや道路情報システムの売上も増加しました。この結果、売上高は73億8千3百万円(前年同期比43.2%増)、セグメント損失は5億5千9百万円(前年同期は8億3千6百万円のセグメント損失)となりました。

#### (その他)

上記のセグメントに含まれない「その他」(連結子会社の業績等)の売上高は4億9千5百万円(前年同期比0.6%減)となり、セグメント損失は2千3百万円(前年同期は5千2百万円のセグメント利益)となりました。

#### (2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの財務上の対処すべき課題について重要な変更はありませんが、事業上の対処すべき課題について、昨年9月に事業構造改革の骨子を決定し、具体的な施策を検討・実施しております。

#### (3) 研究開発活動

当社グループは、中長期的な視野に立った基礎研究から事業活動に直結した新技術の開発まで総合的な研究開発活動を行っており、当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億9千万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4) 従業員数

平成25年6月30日現在の従業員数は、前連結会計年度末と比較し連結会社で354人減少し3,317人、提出会社(当社)で372人減少し2,405人となりました。

これは主に、当第1四半期連結会計期間において、コスト構造改革の一環として最適人員体制を構築すべく希望退職の募集を実施したことに伴い、当社の従業員数が389人減少したことなどによるものです。内訳は海上機器事業部門で23人減、通信機器事業部門で27人減、ソリューション・特機事業部門で103人減、生産本部・技術本部等で236人減となりました。

なお、従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)業績の状況 ②概況」に記載のとおり、事業構造改革におけるコスト構造改革の一環として、三鷹製作所からの移転、海外生産拠点の設立などに伴う最適人員体制を構築すべく、希望退職募集の実施により人員削減を行いました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	216,000,000
計	216,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	137,976,690	137,976,690	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	137,976,690	137,976,690	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで	—	137,976,690	—	14,704	—	16,504

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 228,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 137,274,000	137,274	—
単元未満株式	普通株式 474,690	—	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	137,976,690	—	—
総株主の議決権	—	137,274	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
(自己保有株式) 日本無線株式会社	東京都三鷹市下連 雀五丁目1番1号	228,000	—	228,000	0.16

(注) なお、当第1四半期会計期間末日（平成25年6月30日）現在の自己株式数は、229,514株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,312	3,833
受取手形及び売掛金	※2 51,536	※2 23,542
有価証券	161	161
商品及び製品	4,606	5,394
仕掛品	15,598	18,632
原材料及び貯蔵品	2,920	2,946
前渡金	504	320
繰延税金資産	236	204
関係会社短期貸付金	6,955	20,637
その他	761	1,122
貸倒引当金	△248	△253
流動資産合計	86,345	76,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,289	3,943
機械装置及び運搬具（純額）	418	401
工具、器具及び備品（純額）	1,077	1,057
土地	2,349	2,349
リース資産（純額）	130	115
建設仮勘定	36	131
有形固定資産合計	8,302	7,999
無形固定資産		
ソフトウェア	615	575
その他	127	156
無形固定資産合計	742	731
投資その他の資産		
投資有価証券	6,183	6,970
長期貸付金	165	172
繰延税金資産	1,159	1,166
その他	4,276	3,726
貸倒引当金	△1,633	△1,656
投資その他の資産合計	10,150	10,378
固定資産合計	19,195	19,109
資産合計	105,541	95,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 25,057	※2 14,859
短期借入金	1,650	1,550
1年内返済予定の長期借入金	1,081	1,037
リース債務	99	96
未払費用	2,122	2,165
未払法人税等	628	178
前受金	2,960	6,129
預り金	201	872
製品保証引当金	615	577
その他	※2 5,214	※2 9,069
流動負債合計	39,630	36,535
固定負債		
長期借入金	35	17
リース債務	216	194
繰延税金負債	691	808
退職給付引当金	12,716	10,706
環境対策引当金	259	259
資産除去債務	331	331
その他	731	719
固定負債合計	14,981	13,036
負債合計	54,612	49,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	16,504	16,504
利益剰余金	18,959	13,891
自己株式	△71	△71
株主資本合計	50,097	45,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	520	750
為替換算調整勘定	△10	△21
その他の包括利益累計額合計	509	729
少数株主持分	321	322
純資産合計	50,928	46,079
負債純資産合計	105,541	95,651

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	15,979	15,643
売上原価	13,424	13,020
売上総利益	2,554	2,622
販売費及び一般管理費	3,635	3,860
営業損失(△)	△1,080	△1,237
営業外収益		
受取利息	13	26
受取配当金	46	44
持分法による投資利益	154	467
為替差益	—	217
その他	19	18
営業外収益合計	234	774
営業外費用		
支払利息	19	16
為替差損	274	—
デリバティブ評価損	—	6
その他	20	3
営業外費用合計	315	26
経常損失(△)	△1,161	△489
特別利益		
受取補償金	—	23
特別利益合計	—	23
特別損失		
投資有価証券評価損	33	—
減損損失	20	4
事業構造改善費用	—	※2 4,447
その他	12	—
特別損失合計	66	4,451
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,228	△4,917
法人税、住民税及び事業税	23	130
法人税等調整額	51	16
法人税等合計	75	147
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,303	△5,065
少数株主利益	9	3
四半期純損失(△)	△1,313	△5,068

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△1,303	△5,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△160	226
為替換算調整勘定	8	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	3
その他の包括利益合計	△156	219
四半期包括利益	△1,460	△4,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,469	△4,848
少数株主に係る四半期包括利益	9	2

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

個人の金融機関からの借入に対し、次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
従業員住宅ローン	19	従業員住宅ローン	18

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	138百万円	65百万円
支払手形	301	296
設備支払手形	1	1

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高、利益ともに他の四半期連結会計期間と比較して大きい傾向にあります。このため、連結会計年度に占める第1四半期連結累計期間の売上高、利益は相対的に低くなっております。

※2 事業構造改善費用

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

当社は「成長戦略の遂行」と「グローバルレベルでのコスト構造改革」を柱とした「新たな成長に向けた事業構造改革」に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間の事業構造改善費用は、コスト構造改革の一環として最適人員体制を構築すべく、希望退職の募集を実施したことに伴う退職加算金3,878百万円、および大量退職による退職給付制度の一部終了に伴う損失355百万円等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	257百万円	524百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,964	3,361	5,154	15,480	498	15,979	—	15,979
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	0	221	221	997	1,219	△1,219	—
計	6,964	3,361	5,376	15,702	1,496	17,198	△1,219	15,979
セグメント利益 又は損失(△)	67	△377	△836	△1,146	52	△1,094	13	△1,080

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社におけるソフトウェア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額18百万円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「通信機器」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を20百万円計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,305	2,458	7,383	15,147	495	15,643	—	15,643
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	0	166	167	988	1,155	△1,155	—
計	5,305	2,458	7,550	15,314	1,484	16,799	△1,155	15,643
セグメント利益 又は損失(△)	△351	△283	△559	△1,194	△23	△1,218	△18	△1,237

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社におけるソフトウェア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額△15百万円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

### (報告セグメントの区分方法の変更)

従来「その他」の区分に含めていた連結子会社における特機事業等は、管理区分の変更に伴い、当第1四半期連結会計期間から「ソリューション・特機」に含めております。これにより「ソリューション・特機」の主な製品は、放送システム、県・市町村防災行政システム、水・河川情報システム、航空・気象システム、道路情報システム、土砂災害予警報システム、特殊通信機、ならびにジェイ・アール・シー特機(株)、佐世保日本無線(株)、JRCシステムサービス(株)が行う装備工事・保守サービス等となります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

### (事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間から、セグメントの業績をより適切に評価するために費用の配分方法等を変更しております。また、前第3四半期連結会計期間より、三鷹製作所に保有する建物および構築物の耐用年数を短縮しており、この耐用年数の短縮による影響額は、セグメント利益又は損失(△)の「調整額」に含めておりましたが、当第1四半期連結会計期間から各セグメントに配分しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法で作成しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「通信機器」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を4百万円計上しております。

### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△9円53銭	△36円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(百万円)	△1,313	△5,068
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△) (百万円)	△1,313	△5,068
普通株式の期中平均株式数(千株)	137,753	137,747

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月7日

日本無線株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

西岡 雅信

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

山田 努

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本無線株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。